



本件照会先

西 幸一郎、横井 大士、宮永 英治(担当)
帝国データバンク
横浜支店情報部
045-641-0380(直通)
情報部: info.yokohama-jouhou@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/07/31

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

「SDGs に前向き」は 50.1% 2 年連続で低下、 企業規模間の格差が拡大

環境課題への関心が高まる
取り組む企業の約半数が成果を実感

神奈川県・SDGs に関する企業の意識調査(2026 年)

SUMMARY

『SDGs に前向き』な企業は、前年比 1.1 ポイント減の 50.1%となり、2 年連続で低下した。一方で、「気候変動に具体的な対策を」や「つくる責任 つかう責任」への注力が拡大しており、環境課題を経営上の重要テーマとして捉える企業も増えている。SDGs に取り組む企業の 49.3%は成果を実感しており、特に「従業員満足度の向上」「従業員の定着率向上」などの人材面での効果が表れている。

※株式会社帝国データバンク横浜支店は、神奈川県内 1,363 社を対象に、SDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)に関する企業の見解についてアンケート調査を実施した。なお、SDGs に関する調査は 2020 年以降、毎年実施し、今回で 7 回目

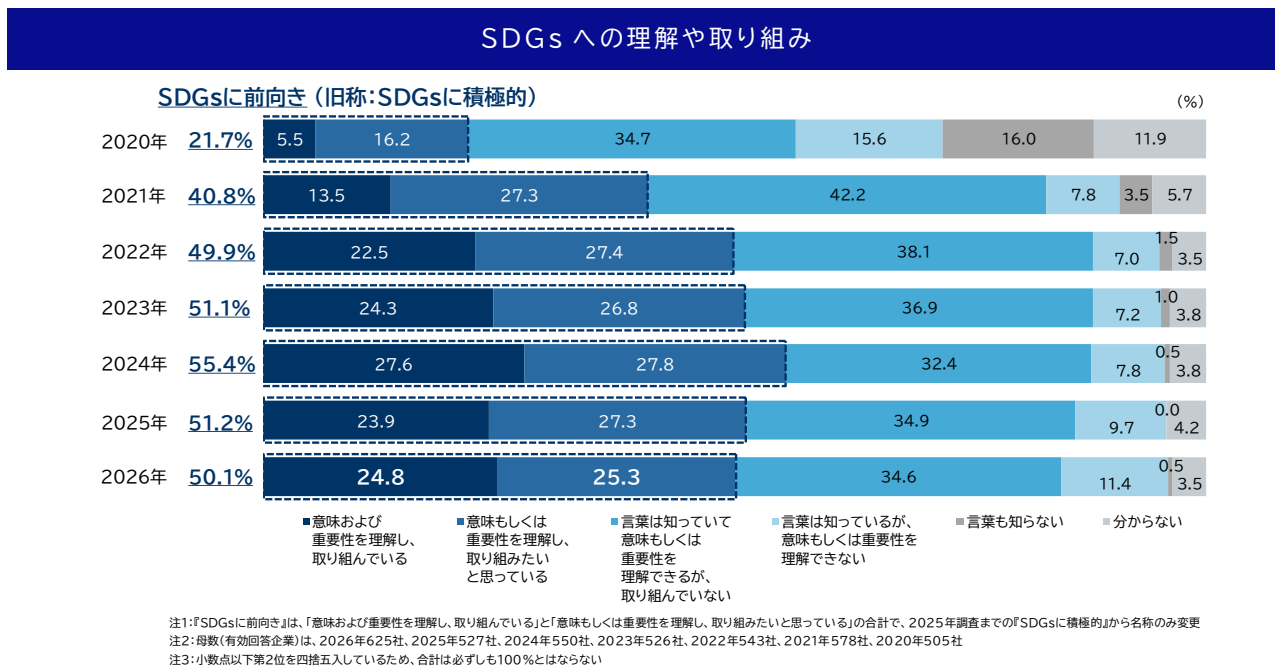
調査期間:2026 年 6 月 17 日～6 月 30 日(インターネット調査)

調査対象:神奈川県内 1,363 社、有効回答企業数は 625 社(回答率 45.9%)

『SDGs に前向き』な企業、2 年連続で減少

自社における SDGs への理解や取り組みについて尋ねたところ、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業は前年比 0.9 ポイント増の 24.8%となった。一方、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」は同 2.0 ポイント減の 25.3%だった。この結果、『SDGs に前向き』な企業は同 1.1 ポイント減の 50.1%となり、2 年連続で低下した。

また、「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」は 34.6%、「言葉は知っているが、意味もしくは重要性を理解できない」は 11.4%だった。両者を合わせた『SDGs を認知しつつも取り組んでいない』企業は前年比 1.4 ポイント増の 46.0%となった。



企業からは、「使用するエネルギー（電気・ガス・ガソリンなど）に関して環境に配慮しつつ新たな技術を積極的に取り入れるなど、環境保護や気候変動抑制につながる心がけをしている」（専門サービス）、「従業員が安心して働ける職場づくりや人材育成だけでなく、外国人技能実習生の受け入れを通じて多様な人材が活躍できる環境づくりを進めている」（建設）など取り組みに対して前向きな声が聞かれた。

一方で、「SDGs の取り組みを標榜する企業は多く見かけるが、実際の業務や日常生活において効果を感じない」（化学品卸売）、「SDGs が良いことは理解しているが、費用をかけて導入する余裕はない」（建設）など費用対効果を懸念する声も聞かれた。また、「日本でも SDGs が定着してきたが、企業のブランディングのために HP に掲載することや、時間が経つにつれて活動が疎かになるのではなく、地球環境を良い方向へ導くための手段として継続的に行う必要がある」（化学品製造）といった、形骸化しつつある SDGs の在り方の見直しを求める声も聞かれた。

「SDGsに取り組んでいる」、業界別では「製造」「卸売」が先行

業界別に「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業の割合をみると、『製造』が 27.3%（前年 25.4%）で最も高く、『卸売』が 26.8%（同 26.4%）、『サービス』が 25.7%（同 19.9%）と続いた。

前年からの上昇幅が最も大きかったのは『サービス』で 5.8 ポイント増加した。企業からは「IoT 無線通信技術を通じて社会の省力化や効率化に貢献するとともに、働きやすい職場環境づくりや人材育成にも取り組んでいる」（情報サービス）という声があがり、技術開発と社内環境の整備を通じて持続可能な社会の実現に貢献する企業がみられた。

一方で、前年からの低下幅が最も大きかったのは『不動産』で 7.9 ポイント減少した。「SDGs の理屈は理解できるが事業としての取り組みが難しい」（不動産）という声もきかれ、意味や重要性は理解しているものの、具体的な行動や事業との結び付けが課題点となっている様子が見える。

SDGsに取り組んでいる企業の割合～業界別～

	2026年	2025年	前年比	
全体	24.8%	23.9%	+0.9pt	
業 界 別	製造	27.3%	25.4%	+1.9pt
	卸売	26.8%	26.4%	+0.4pt
	サービス	25.7%	19.9%	+5.8pt
	建設	24.6%	26.3%	-1.7pt
	運輸・倉庫	23.5%	23.1%	+0.4pt
	小売	16.2%	19.4%	-3.2pt
	不動産	12.9%	20.8%	-7.9pt

注1：母数（有効回答企業）は、2026年625社、2025年527社

注2：2026年の値が高い順に掲載

いずれかのSDGs目標に力を入れる企業、大企業と中小企業で取り組みの二極化が進む

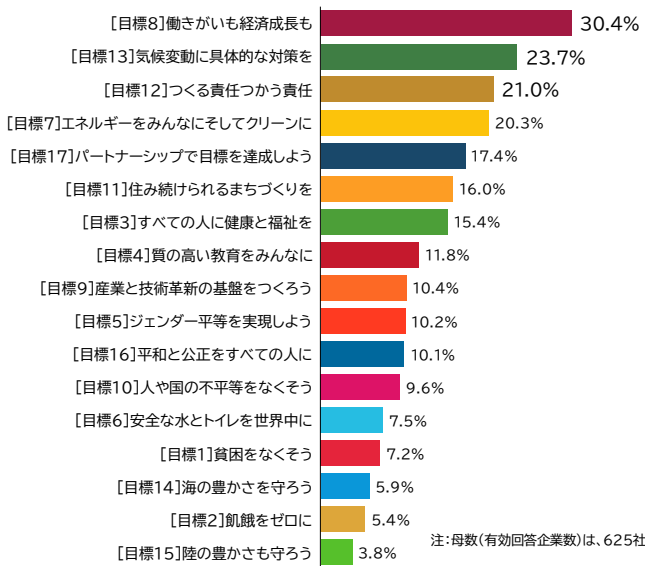
SDGs17 の目標のうち、現在力を入れている項目を尋ねたところ、働き方改革や労働者の能力向上などを含む「働きがいも経済成長も」が 30.4%（昨年 31.3%）で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、カーボンニュートラル製品の使用などを含む「気候変動に具体的な対策を」（23.7%・同 22.0%）、リサイクル活動などを含む「つくる責任つかう責任」（21.0%・同 18.8%）、再生可能エネルギーの利用などを含む「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」（20.3%・同 23.0%）が続いた。

「気候変動に具体的な対策を」および「つくる責任つかう責任」の回答割合が前年から上昇した。近年の異常気象の頻発によるリスク意識の高まりに加え、脱炭素化や資源効率向上への対応が求められるなか、環境課題への取り組みを経営上の重要課題として捉える企業が増加したと考えられる。

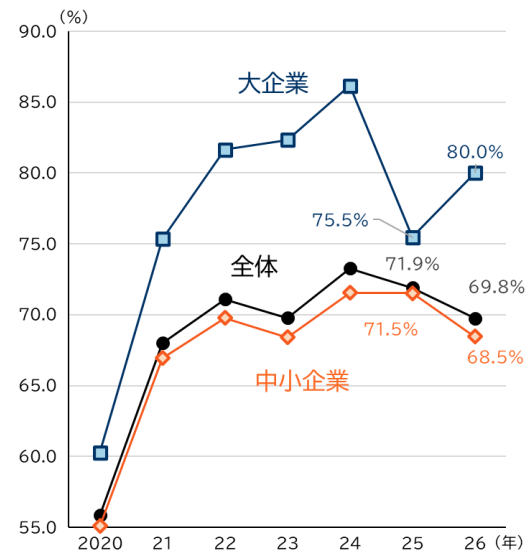
企業規模別でみると、「大企業」は 80.0% で前年の 75.5% から 4.5 ポイント上昇した一方で、「中小企業」は 68.5% で昨年の 71.5% から 3.0 ポイント低下した。近年、人手不足やコスト上昇への対応が優先課題となるなか、中小企業では SDGs 推進に充てられる人材や資金などの経営資源の余力に欠ける可能性がある。一方、大企業では取引先や投資家からの要請を背景にサステナビリティへの取り組みが浸透しており、企業規模による取り組み状況の差が広がったとみられる。

SDGs17 目標のうち、現在力を入れている項目(複数回答)

SDGs17 目標のうち、現在力を入れている項目(複数回答)

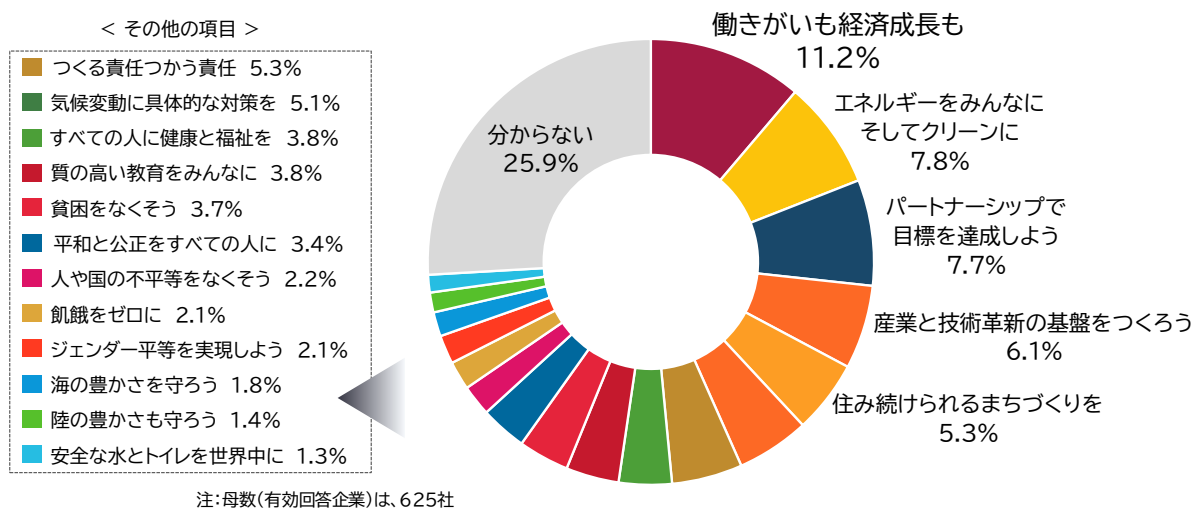


いずれかの SDGs 目標に力を入れている企業 推移



今後、最も取り組みたい項目では、「働きがいも経済成長も」が 11.2% でトップとなり、全項目の中で唯一 1 割を超えた。次いで、「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」(7.8%)や「パートナーシップで目標を達成しよう」(7.7%)、「産業と技術革新の基盤をつくろう」(6.1%)が上位に並んだ。

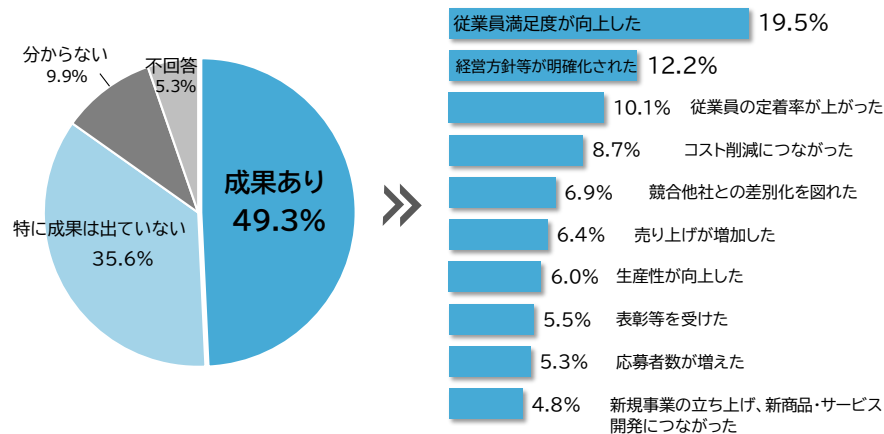
SDGs17 目標のうち、今後最も取り組みたい項目



SDGsに取り組む企業の49.3%が成果を実感 人材・組織運営の項目が上位

いずれかの SDGs 目標に力を入れている企業に取り組みによる成果を尋ねたところ、『成果あり』の企業は 49.3%だった。具体的な成果では、上位 3 項目は、人材や組織運営に関する成果となった。「従業員満足度が向上した」(19.5%)と「従業員の定着率が上がった」(10.1%)が上位に入り、SDGs への取り組みが、働きやすい職場環境の整備や従業員の定着など、社内の変化として表れている様子がうかがえる。また、「経営方針等が明確化された」(12.2%)も 1 割を超えており、SDGs を自社の経営方針や事業活動と結び付けることが、経営の方向性を社内で共有する契機となっていることが示された。

SDGs への取り組みによる成果～上位 10 項目～(複数回答)



注1:母数は「現在力を入れている項目」のうち、17の目標(項目)のいずれかを選択した企業436社
注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

まとめ

本調査からは、神奈川県内企業における SDGs への取り組みが転換点を迎えている実態がうかがえた。SDGs への理解は着実に浸透している一方で、『SDGs に前向き』な企業の割合は減少しており、理念への共感がそのまま実践につながる段階から、取り組みの必要性や効果がより厳しく問われる段階へ移行しているとみられる。実際に、企業からは費用対効果への疑問や取り組みの形骸化を懸念する声も聞かれた。

一方で、力を入れている目標では「気候変動に具体的な対策を」や「つくる責任つかう責任」が伸長した。これは環境配慮への意識の高まりだけでなく、脱炭素化への対応や資源価格の上昇、取引先からの要請などを背景に、環境課題が企業経営そのものに影響を及ぼすテーマとなりつつあることを示している。また、SDGs に取り組む企業の約半数が成果を実感しており、その内容も従業員満足度の向上や定着率改善など、人材確保や組織運営といった経営課題の解決に結び付いていた。

こうしたなか、大企業と中小企業の取り組み格差は拡大しており、人手不足やコスト上昇が続くなかで、中小企業ほど SDGs に充てられる経営資源が限られている現状も浮き彫りとなった。今後は SDGs を社会貢献活動として捉えるのではなく、企業の持続的成長や競争力強化につながる経営戦略として位置付けられるかが重要となる。それに合わせて、行政や金融機関、支援機関には、中小企業でも実践しやすい事例や支援策を提供し、取り組みの裾野を広げていくことが求められよう。